

（様式１）実施報告書

１ 補助事業者情報

（１）事業者団体情報

団体名	石川県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

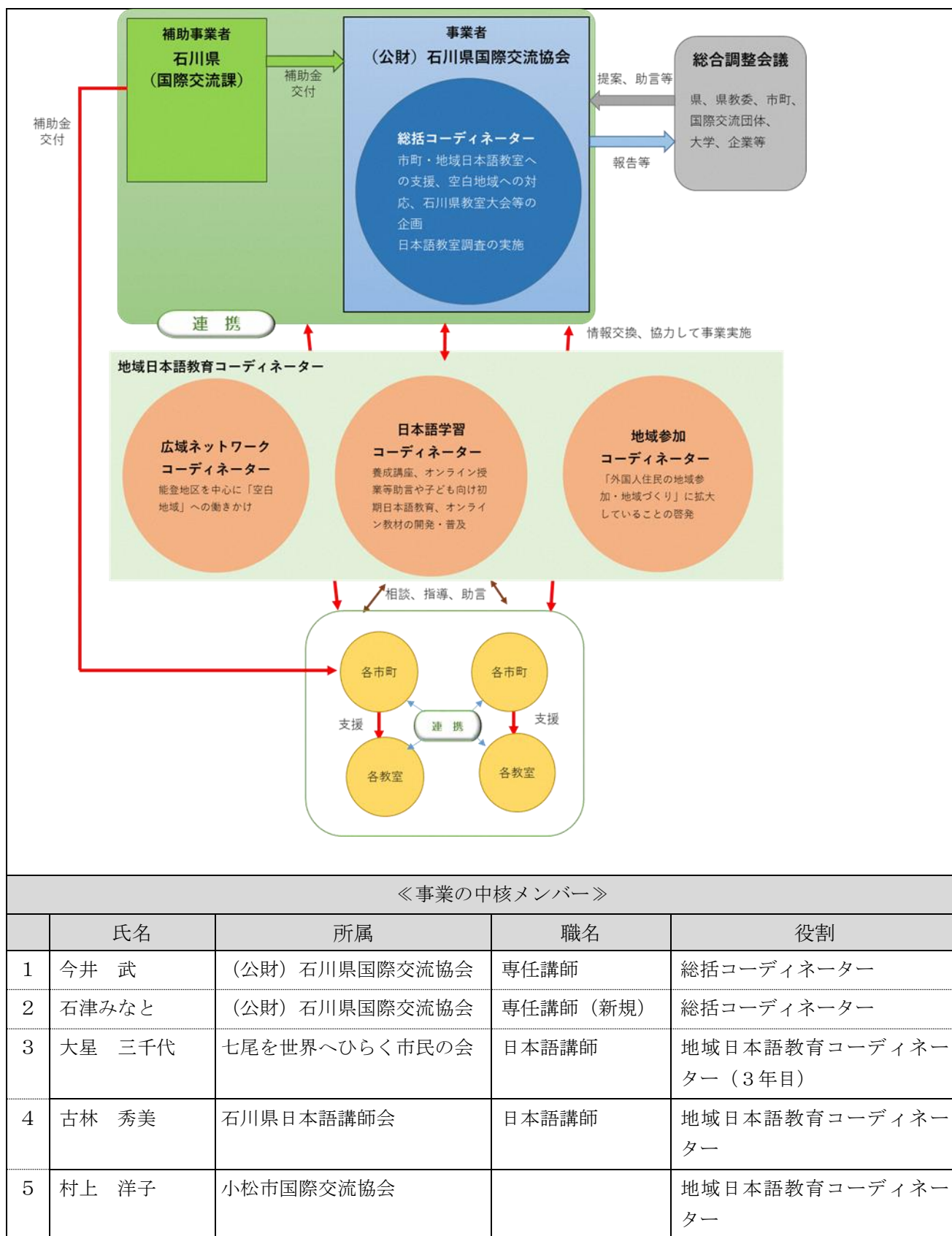
--

２ 事業の概要

１．事業の名称	石川県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
２．事業の期間	令和３年４月１日～令和４年２月２８日（１１か月間）
３．事業実施前の現状と課題	石川県は令和元年の外国人住民数が、過去最多となる約１万６千人を記録した。 令和２年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により外国人住民数は減少してはいるものの、長期的には外国人住民数の増加が見込まれている。 地域（金沢、加賀、能登）や市町ごとに、外国人住民の数や背景、内訳、地域日本語教育についての対応状況等が異なっており、また日本語教室も講師・学習者の数、設立経緯や歴史、活動の目的・内容、課題等が教室ごとに大きく異なる。 県内では１９８０年代から県の国際交流協会を中心に日本語教育を実施しており、同協会には、平成１４年度から１名の専任講師が、市町や日本語教室からの問合せや要望に対応しており、令和元年度からは本事業の総括コーディネーターとして支援を行ってきた。 令和２年度からは本事業を活用し、新たに地域日本語教育コーディネーターを配置し、県内の市町や日本語教室の支援を強化したほか、地域別の会議、県全体の地域日本語教育関係者が集う大会を実施した。 こうした取り組みにより、外国人住民支援や地域日本語教育に関して市町担当者の関心も高まってきており、市町による地域日本語教室の支援や、新規設立の動きが起きてきている。 今後も引き続き、県から県内自治体・日本語教室への支援や、連携の強化を図るとともに、将来の地域の人口減少や働き手の確保などの社会情勢も考慮し、地域日本語教室の立ち上げや運営の際には、単に日本語を教える場所としてではなく、言語や文化の異なる外国人住民の人権が守られる形で、中長期にわたる地域づくりの入り口として貢献できる地域日本語教室を、地域と協働して創造していくことが課題である。
４．目的	県内市町及び関係機関と連携し、日本語教育人材の養成や、日本語教室空白地域解消・日本語教室の支援等に取り組み、地域における日本語教育を強化し、多文化共生の推進を図る。

３ 事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）



(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・ 石川県（国際交流課）は、石川県国際交流協会と定期的に事業実施に関する打合せを行う。
- ・ 石川県国際交流協会の総括コーディネーターは、県内の市町担当者、地域日本語教室と連絡を取り、地域日本語教育の実施に必要な状況や課題の把握に努める。
- ・ 総括コーディネーターは、地域日本語教育コーディネーターと定期的に情報交換し、県地域日本語教室大会、地域別のネットワーク会議、日本語教室を対象とした研修や訪問調査について企画、運営、実施を行う。
- ・ 学校、大学、企業、公民館等、事業遂行のために必要な関連団体等とは適宜、各地域の実情に合う形で連携・協力を行っていく。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
市町の担当者、地域日本語教室の日本人参加者、外国人参加者を中心に、地域日本語教室を「地域づくり」の中心となる日本語教室を施行し、課題を見出すとともに、今後の日本語教育の方針を検討しながら、日本語教育人材の育成や、空白地域の解消に取り組む。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1.	竹内 政則	石川県観光戦略推進部	部長	外国人住民支援に取り組む立場からの助言
2.	宮坂 巖	石川県教育委員会学校指導課	参事	学校教育との関わりについての助言
3.	中野 貴章	石川県商工労働部労働企画課	課長	企業との関わりについて助言
4.	魚 直樹	(公財)石川県国際交流協会	専務理事	本事業の中核的实施団体
5.	小島 晶子	石川県日本語講師会	会長	日本語講師の立場からの助言
6.	田村 公一	金沢市都市政策局国際交流課	課長	地域の外国人住民支援に取り組む立場からの助言
7.	深澤 のぞみ	金沢大学	教授	日本語教育の専門的立場及び子ども支援の立場からの助言
8.	郷原 トモコ	小松市国際交流協会	相談員	外国人住民の立場からの助言
9.	針木 江津子	石川県観光戦略推進部国際交流課	課長	事業推進する県の立場から
10.	今井 武	(公財)石川県国際交流協会	専任講師	総括コーディネーター
11.	石津 みなと	(公財)石川県国際交流協会	専任講師	総括コーディネーター
②実施結果				
実施回数		1 回		

実施 スケジュール	令和3年11月26日（金）13時～14時
主な検討項目	(1) 石川県の外国人住民数の現況について (2) 日本語教育事業実施状況について (3) 意見交換
(取組2-1) 総括コーディネーターの配置	
昨年に引き続き総括コーディネーターとして石川県国際交流協会の職員2名を配置。 事業の中核的存在（調整・推進役）として、各会議・講座の開催、関係機関とのコーディネート、地域日本語教室への助言、県内における日本語教育の現状・課題の把握等を行った	
(取組2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【〇】 地域日本語教育コーディネーターを、3つの主担当分野（「広域ネットワーク」、「日本語学習」、「地域参加」）により配置し、総括コーディネーター2名と連携し、県内各地で行った養成講座、研修会の講師を務めるほか、自治体・教室の訪問聞き取りを行った。 ①「広域ネットワーク担当」大星三千代：(取組3、4、5③担当) 能登地区を中心に「空白地域」である3町を訪問し、外国人住民支援の取組の必要性を説明した。課題別会議、サポーター養成講座で活動地域の現状や課題を報告した。 ②「日本語学習担当」古林秀美：(取組3、5④、6①担当) 外国につながる子ども対象の初期日本語教育について窓口となり、講師との打合せ、内容の協議を行った。課題別会議、石川県地域日本語教室大会で報告、議事運営を行った。 ③「地域参加担当」村上洋子：(取組3、5①、6②、6③) 地域日本語教室の役割が「日本語を教えること」から「外国人住民の地域参加・地域づくり」に拡大していることの例として、外国人住民と協力した防災活動の例を、養成講座、課題別会議、広域養成講座等で紹介し、受講者と意見交換を行った。 ・古林秀美が「令和3年度地域日本語教育コーディネーター研修」に参加した。	
(取組2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
【重点項目】	
(取組3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
①「石川県日本語教室大会」 県内すべての自治体関係者、地域日本語教室関係者が集い事例発表と意見交換を行った。 【開催時期】12月10日（金）午後1時～4時 【会場】金沢港クルーズターミナル 【参加者】42名（うち自治体担当者等10自治体15名、日本語サポーター等11教室・団体26名、大学1名） 【内容】第1部「体制づくり推進事業」報告 「外国人コミュニティリーダー研修」清水和貴子（能美市国際交流協会）	

「子ども支援」蔵本あゆみ（津幡町）、「ICT 研修」長島史晃（白山市）

「サポーター養成講座」高愛子（Switch うちなだ）

第2部「座談会」

地域日本語教育コーディネーター等をファシリテーターとして、「日本人住民の巻き込み方」、「外国人が活躍する町づくり」、「日本語教育の多様化」の3テーマで意見交換を行った。

②「課題別日本語教室会議」

県内の自治体や地域日本語教室が抱える課題について、域内の外国人住民支援や日本語教育に携わる関係者間で意見交換を行った。※取組5③と同日開催

第1回：テーマ「外国人住民の地域づくりへの参加」

【日時】2021年9月25日（土）10時30分～14時30分

【会場】オンライン

【参加者】のべ54名

【内容】第1部 講演「外国人住民を包摂する地域づくりをめざして」※取組5③

第2部 ワークショップ「情報伝達の方法を考える」

第2回：テーマ「地域の日本語教室の役割を考える ～地域の中での支援体制をどう考えるか～」

【開催時】11月13日（土）午後1時～3時30分

【会場】のと空港ターミナルビル 石川県立生涯学習センター4階

【参加者】15名（内訳：市町担当者4名・教室関係者7名・発表者2名・スタッフ2名）

【内容】報告1「コーディネーターとして見た日本語教室成功の鍵」※取組5③

報告2「七尾市の外国人住民との交流の変遷」※取組5③

ワークショップ 「地域のステークホルダー探し」

（取組4）市区町村への意識啓発のための取組

「地域日本語教育お助け隊」

総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが協力し、12市町の担当者や日本語教室関係者に視察、聞き取り調査などを実施した。

訪問した市町：野々市市、羽咋市、宝達志水町、内灘町、白山市、加賀市、中能登町、津幡町、能登町、穴水町、志賀町、七尾市

（取組5）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）： 110 人）

① 「地域日本語教室サポーター養成講座」

第1回

期間・回数：11月17日、11月23日、12月1日（1.5時間×3回）

講師：大星三千代（地域日本語教育コーディネーター）、村上洋子（地域日本語教育コーディネーター）、寺崎祐子（石川県日本語講師会）、杉本ファビオ（外国人住民）

会場：志賀町文化ホール・羽咋公民館・宝達志水町生涯学習センターさくらドーム21（各1回）

※志賀町、羽咋市、宝達志水町の3市町合同開催

受講者：18名

内容：日本語教室の役割、防災、外国語としての日本語など

修了後：羽咋・宝達志水町の日本語教室「ふれあいにほんごひろば」で本講座の受講者10名が活動している。

第2回

期間・回数：2月1日～2月24日（2時間×8回）

講師：今井武、石津みなと（総括コーディネーター）、村上洋子（地域日本語教育コーディネーター）、深澤のぞみ（金沢大学）、横田隆志（北陸大学）、鹿野みどり（石川県日本語講師会）、喜多泉・仲井直子・堀琴栄（能美市国際交流協会）、浦田早知（金沢子どもスタディサポート）、大星三千代（地域日本語教育コーディネーター）、外国人住民6名

開催方法：オンライン（zoom）

受講者：20名（修了者20名）

内容：地域日本語教育概論、外国人住民の状況や課題、多文化共生、日本語授業、地域参加など

修了後：受講者居住地域の日本語教室5カ所の紹介をし、参加希望者には各教室のマッチングを行ったうえ、活動の見学・参加へつなげた。

第3回

能登地域で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により未開催

② 「地域日本語教育お助け隊」（再掲）

総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが協力し、9市町の担当者や日本語教室関係者に視察、聞き取り調査などを実施した。

③ テーマ別研修会

地域日本語教育、多文化共生などをテーマにした、外部講師による研修会を実施した。一部（取組3）「課題別日本語教室大会」と同日に開催し、「会議、講義、事例報告、市町間の意見交換」をセットで実施することにより、話しただけ、聞いただけで終わらないよう、地元での活動に繋げた。

第1回 「情報伝達の方法を考える」

日時：令和3年9月25日（土）午前10時30分～12時

受講者：32名

開催方法：オンライン

内容：講演「外国人住民を包摂する地域づくりをめざして」

講師 仙田武司氏（しまね国際センター：SIC）

第2回 「地域の日本語教室の役割を考える ～地域の中での支援体制をどう整えるか～」

日時：令和3年11月13日（土）午後1時～午後3時30分

受講者：15名

会場：のと里山空港

内容：報告1：「コーディネーターとして見た日本語教室成功の鍵」

発表者 各務眞弓氏（NPO可児市国際交流協会事務局長）

報告2：「七尾市の外国人住民との交流の変遷」

発表者 大星三千代氏（七尾を世界へひらく市民の会代表、R3年度地域日本語教育コーディネー

ター)

第3回 「やさしい日本語」講座

日時：令和4年2月26日 午前10時～12時

受講者：25名

開催方法：オンライン

講演：「やさしい日本語」講座を通して考える「ことば」と「コミュニケーション」—地域で「やさしい日本語」について考えることの意義と可能性—

講師：犬飼康弘氏（ひろしま国際センター）

④ 石川県日本語講師会講師の外部研修参加

本事業で実施するボランティア養成講座や、ICTを活用した日本語教室の研修等の講師を務める、石川県日本語講師会の講師に対して外部研修の参加費の支援を行った。

（取組6）地域日本語教育の実施

【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	6カ所	受講者数 (実人数)	46名
活動1	【名称】「子ども初級日本語クラス」のパッケージ化と県内への普及の取組 【目標】現在は県内の各自治体・教室がばらばらに対応している、日本語がほとんどできない外国につながる児童生徒対象の初期日本語教育について、日本語初期指導の教授内容、申込方法、講師の手配、授業の実施、在住地域への初期日本語教育の引継ぎなどを、県内である程度統一された形（パッケージ化）にして提供することを試みた。 【実施回数】 18回（金沢市1回1.5時間×6回 津幡町1回3時間×9回 かほく市1回1時間×3回） 【支援対象者数】 11人（子ども7人 保護者4人） 【サポーター数】 7人（金沢市 3人 津幡町1人 かほく市3人） 【実施場所】金沢市、津幡町、かほく市 【受講者募集方法】自治体関係者や地域日本語教室へ公募 【内容】3市町それぞれの関係部署と連携し、求められる課題を共有したうえで実施内容を確認させた。サポーター養成講座、学校との面談、子どものヒアリング（母語）、日本語力測定（DLA）、初期日本語指導および市町サポーターへの引継ぎを行った。 【開始した月】 8月 【講師】 4人（日本語教師3人 大学教授1人） 【関係機関との連携】 金沢市国際交流財団、津幡町教育委員会、かほく市教育委員会生涯学習課、教育課、かほく市国際交流協会と連携し、子どもおよび保護者のサポート体制を構築した。		

	標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 2	【名称】「地域づくりを目指した日本語クラス」 立ち上げとそのノウハウの構築・共有の取組 【目標】県内の地域日本語教室では、地域が外国人住民を中長期間受け入れるために、日本語学習だけでなく、むしろ地域住民と出会い、その地域を知り、生活していくための相談ができるなど、外国人住民の居場所としての役割が重要になってきている。しかし、地域との協働という面では場当たり的な側面もあり、地域日本語教室の役割が明確化されていない。そのため、リファーレにも同様の教室を、地域の市民とともに作り、「サポーター養成→外国人住民との協働→地域の他団体との協力→地域での外国人住民への理解を進める」という流れのモデルを作り、県内に普及を行う。 【実施回数】 26回（1回1.5 時間×週1回×7カ月） 【受講者数】 17人（17人×1 か所） 【実施場所】石川県国際交流センター（リファーレ4階研修室）およびオンライン 【受講者募集方法】IFIE 日本語教室受講生 【内容】リファーレで実施する「外国人に日本語を教えたい人のための基礎講座」修了者などを中心に運営委員会を作り、市民主体の日本語教室を運営した。運営は運営委員会を中心に行い、そのノウハウを特に外国人住民の多い金沢および周辺地区の日本語教室に伝えた。 【開始した月】 6 月 【講師】 7人 【関係機関との連携】金沢市国際交流財団、県立高校に関わる受講者について、情報交換を行い該当受講者の支援につなげた。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 3	【名称】生活者としての外国人に対する日本語教室推進のためのテーマ別日本語教室 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、日本で生活するために学んでおくべき生活知識とともに、それに関連した日本語能力を習得してもらう。 ①能美市会場 【実施回数】 9回（うち公開講座1回含む）（1回 2時間または2.5時間） 【受講者数】 8人 【受講者募集方法】実施自治体による募集 【内容・講師】 防災、福祉、教育、税などをテーマに知識を深めることで日本語能力の向上を目指したほか、日本語教室の視察や異文化理解促進の企画にも参加。また、本講座の受講者には、今後在住地域のコミュニティリーダーとして、日本語教室のボランティアや、外国人住民への行政情報の伝達等の活動を行う予定。

	②中能登町会場 【実施回数】 6回（うち公開講座1回含む）（1回 2時間～2.5時間） 【受講者数】 3人 【受講者募集方法】 実施自治体による募集 【内容・講師】 同上 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
その他の取組（取組7～14のうち、取り組んだものについて記載）	
（取組7） 【名称】 日本語スピーチ大会の実施 【実施方法】 オンライン 【実施回数】 1回（3時間） 【参加人数】 9人（県内在住外国人住民） 【審査員】 深澤のぞみ（金沢大学）、小島晶子（石川県日本語講師会）、上農俊洋（金沢中央ライオンズクラブ）、今井武（石川県国際交流協会） 【具体的な実施内容】 県内で日本語を学ぶ外国人住民を対象にして、日ごろの日本語学習の成果を試し、また外国人として石川県で暮らし思うことを伝えてもらうために実施した。当日はYouTubeで配信し、県内関係者やスピーチ参加者の母国からの視聴もあった。 （取組8） 【名称】 外国人住民との意見交換会 取組6―③に関連して下記の通り開催した。 11月20日 能美市「外国人住民意見交換会」 参加者数：13名（うち外国人住民8人） 12月12日 中能登町「外国人住民意見交換会 中能登町の日本語教室の未来」 参加者数：8名（うち外国人住民3人） 【具体的な実施内容】 取組6活動3の研修修了者と該当市町地域日本語教室サポーターがグループになり、外国人住民から日本で生活するうえでの意見や、今後の自治体の施策についての提言を得た。 （取組9） 【名称】 県内地域日本語教育・外国人住民支援調査 【実施方法】 アンケート調査 【実施回数】 1回 【回答数】 15団体 【具体的な実施内容】	

県内の地域日本語教育、外国人住民支援の方針、事業内容の参考にするために、各自治体の日本語教室担当者、地域日本語教室教師等を対象に教室開催状況や ICT 活用の有無、子ども支援の有無および支援の可否など調査を実施した。

(取組 10)

【名称】 ICT 教材を利用した日本語授業の検討と県内への普及の取組

【実施箇所数】 県内 5 教室、オンライン

【実施回数】 7 回 (1 回 1.5 時間)

【受講者数】 31 人

【具体的な実施内容】

新型コロナウイルスをきっかけに、対面教室が実施できずオンラインへの切り替えが進まないままになっていた地域日本語教室や教室サポーターを対象に、オンライン授業を導入するための機器の使い方や授業方法について研修を実施した。

2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組 15) 市区町村を支援して実施する日本語教育

① 珠洲市

【名称】 珠洲市日本語教室

【実施箇所数】 飯田公民館など

【実施回数】 12 回 (1 回 1.5 時間)

【受講者見込数】 5 人 (延べ 29 人)

【具体的な実施内容】 在住外国人を対象とした日本語教室 (初級・中級) を 5～7 月 (前期)、9～12 月 (後期) の期間中、月 2 回程度開催

② 白山市

【名称】 日本語教室の開催

【実施場所】 白山市国際交流サロン

【実施回数】 433 回

【受講者数】 81 人

【具体的な実施内容】 協会会員による外国人向け日本語学習教室

【実施スケジュール】 年間を通して実施

【実施体制】 (直接実施、委託、補助などについて記載)

実施団体 (白山市国際交流協会) への運営補助による間接補助事業

【名称】 日本語学習支援者を対象とした研修会や打合会の開催

【実施場所】 白山市国際交流サロン

【実施回数】 4回（1回1～2時間）
【受講者数】 25人
【受講者募集方法】 日本語学習支援者への直接案内
【内 容】 日本語支援に関する協議や研修会

③能美市

【名称】 能美市日本語教室
【実施箇所数】 市内4会場、オンライン
【実施回数】 各会場毎週1回（1回1時間半）
【参加者数】 学習者89人、日本語サポーター30人

【具体的な実施内容】 外国人住民に日常生活に必要な日本語を学習する機会を提供するため、ボランティアである日本語サポーターが対面またはオンライン（Zoom等）で授業を実施。検温やマスク着用などコロナウイルス感染拡大防止対策を講じて展開した。

【名称】 日本文化体験
【実施箇所数】 能美市防災センター
【実施回数】 1回（2時間半）

【参加者数】 JAISTクラス学習者28人、日本語サポーター11人、JAISTおよび市関係者3人

【具体的な実施内容】 施設見学や体験活動を通して、学習者に地域社会の安全性と暮らしやすさ等を「知識」としてではなく、「体感」できる機会を提供。終始やさしい日本語を使い、学習している日本語の実践の場、地域への理解や愛着が芽生えるきっかけとなるよう実施した。

【名称】 日本語サポータースキルアップ事業（研修会の開催・視察研修の実施）

【実施箇所数】 研修会：能美市一円 視察：金沢市、野々市市、中能登町

【実施回数】 研修会：6回 視察：3回

【参加者数】 各10人程度

【具体的な実施内容】 サポーターのスキル向上や日本語教育の推進のため、外部講師による研修会、オンライン講義の受講、情報共有の場であるサポーター全体ミーティングの実施、他市町の日本語教室等への視察に要する費用を援助。自己研鑽により地域のニーズに合った教室運営や学習者の地域交流の参加を実現させた。

【名称】 外国人コミュニティリーダー養成講座

【実施箇所数】 能美市一円

【実施回数】 8回（1回2時間）

【受講者数】 8人（ベトナム・中国・ブラジル・アメリカ・フィリピン）

【具体的な実施内容】 取組6活動3に同じ

④野々市市

【名称】外国人のための日本語教室 in ののいち

【実施箇所数】市内 1 会場、オンライン併用

【実施回数】21 回（1 回 1.5 時間）

【受講者見込数】実人数 18 人（延人数 109 人：平均 5.2 人×1 か所）

【具体的な実施内容】

コロナ禍のため、令和 3 年度はオンラインと教室形式を併用して実施。

（毎月第 2，4 月曜日、午後 5 時 30 分から 7 時まで）

⑤内灘町

【名称】内灘町日本語サポーター養成講座

【実施箇所数】町内 2 会場（内灘町役場、内灘町文化会館）、オンライン

【実施回数】10 回（1 回 2.5 時間）

【参加人数】受講者 18 名、講師 7 名

【期間】9 月～11 月（毎週土曜日開催）

【具体的な実施内容】

多文化共生の町づくりの推進を図るため、日本語教室を担う日本語サポーター人材の発掘・養成を目的とした基礎講座を開催した。講座では、日本語教室について関心を持ってもらえるような内容や、日本語サポーターとして参加するための基礎について講義がなされた。

既存の日本語サポーターのスキルアップが図られたほか、講座修了後には、日本語教室へ新たに 9 名のサポーターが加わるなど日本語教室の活性化に繋がった。

⑦中能登町

【名称】中能登町日本語教室

中能登にほんごひろば「茶の間」～しゃべらんかいね～

【実施箇所数】1 か所

【実施数】■教室 11 回（16.5 時間） ■コアミーティング 10 回（25 時間）

【受講者数】18 人（実人数）

※その他、スタッフ：サポーター 32 人、ボランティアサポーター 1 人、地元高校生 2 人

【具体的な実施内容】

今年度は年間 22 回の教室開催を計画し、日本語クラス、多文化共生クラスの 2 クラスにより開催した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、令和 3 年 5 月～6 月、9 月及び令和 4 年 2 月の教室を中止した関係で今年度は 11 回の開催となった。また、コアメンバーによるコアミーティングを毎月実施し、企画立案や教室運営に係る事項について協議してきた。

この教室の開催目的である「外国人住民の生活をサポートする」、「外国人住民と地域の人が楽しく豊かに暮

らす」を常に意識して行っている。教室では、地域での生活に必要なルールを学べるほか、日本や中能登町の歴史や文化を知ってもらえることができる。また、地域住民と日本語で会話ができるようになることから、情報交換や交流が図られ、地域参画と共助が生まれるようになり、多文化共生の町づくりの推進が図られる。

(取組 1 6) 取組 1 5 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

3. 効果

(1) 令和 3 年度の実施目標に対する評価

①令和 3 年度の実施目標 (年度当初に設定した目標を再掲)

【目標】

令和 3 年度事業では、前年度事業を継続発展するとともに、見えてきた課題の解決のために新たな取組も行い、地域内での「地域日本語教育実施」のための協力から、「地域づくり」に向けての協働関係作りを目指す。

1 地域別→課題別の取組にシフトし、各自治体・教室の実情にあった支援を提供する

「課題別地域日本語教育コーディネーターの配置 (取組 2-2)」

2 空白地域解消、教室運営の活性化により、県内の日本語教育環境の底上げ

「日本語教室空白地域の解消 (取組 4、2-2)」

「既存教室のうち活動がうまくいっていない教室の支援 (取組 3、2-2、5①)」

3 日本語教室の活動の多様化を推進し、日本人住民、外国人住民双方の参加を促す

「地域づくりを目標とした日本語教室のモデル作り (取組 6、5①②)」

「外国人住民の事業への参画 (取組 6②③、取組 8②)」

4 各地域・教室が利用できる教材やツールの充実と提供

「子ども対象の初期日本語支援のパッケージ化 (取組 6①)」

「ICT を使った日本語授業の普及 (取組 11、4)」

②達成状況

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響下にはあったものの、県・県協会、市町自治体、地域日本語教室間での、情報共有や相談、助言の頻度が昨年度より増えるなど、連携がより密で深いものとなり、自治体・地域日本語教室と外国人住民がつながる取組や市町を越えた広域で行う取組を実施することができた。具体的には以下 4 項目となる。

- 1 3つの課題ごとに地域日本語教育コーディネーターを配置し、県内全域を担当。各コーディネーターが取組全般に地域を越え網羅的に関わったことで、異なる地域の市町が同じ課題を抱えていることへの気づきや、県内の市町間の情報共有が始まるなど、地域の枠を越えた自治体、教室の相互交流が進んだ。
- 2 空白地域 4 自治体のうち、1つの自治体は文化庁スタートアップ事業に採択され、日本語教室立ち上げの 3 年計画の 1 年目が始まった。ほかの 1つの自治体は、近隣の自治体と合同で日本語教室サポーター養成講座を開催し、日本語教室がある近隣市町が空白地域をサポートする試みを行った。

さらに訪問した 12 市町と課題を共有したうえで、子ども支援や ICT 研修、サポーター養成講座の実施

など、具体的な助言、サポートにつなげることができた。

- 3 サポーター養成講座を終えた受講者が実際に活動する場として「地域づくりを目標にした教室活動」を作り、日本語で外国人住民、日本人住民が相互に交流し、学びあう場を築いた。

2 市町をモデルに始めた外国人住民の在住市町への参画を狙いとした日本語教室は、単に、日本語や知識を学ぶだけにとどまらず、外国人住民同士のつながりや情報共有の場となると同時に、地域日本語教室サポーターや自治体職員の積極的な参画を促すことにもなった。また、研修に招いた講師を通し、福祉協議会や行政書士、学校、大学など市町内、県内のステークホルダーとのつながりも生むことができた。

- 4 「子どもを対象とした初期日本語支援のパッケージ化」を、3 市町で実施し、これまで子ども支援が全くなかった市町に、市町主体の子ども支援体制がつくられた。

「ICT を使った日本語授業の普及」では、県内 5 教室で 7 回実施し、受講した教室がオンライン授業を始めるなど、日本語を学習する機会の確保に役立てることができた。

(2) 個別の取組に対する評価

① 定量評価

- ・ 総合調整会議： 前年度（ 1 ）回 当年度（ 1 ）回
- ・ 総括コーディネーター配置数： 前年度（ 2 ）人 当年度（ 2 ）人
- ・ 地域日本語教育コーディネーター配置数： 前年度（ 2 ）人 当年度（ 3 ）人
- ・ 実施した日本語教育人材に対する研修： 前年度（ 3 ）回（ 3 箇所） 当 年 度（ 3 ）回（ 3 箇所）
- ・ 実施した日本語教室： 前年度（ 92 ）回（ 1 箇所：対象者 2 名）
- ・ 当年度（ 26 ）回（ 1 箇所：対象者 17 名 ）

※前年度は本補助を受けて実施した石川県国際交流協会の子どもクラスの実施回数

当年度は取組 6 ②の実施回数

①ー2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- ・ 人材育成数 67 名（実績）/80 名（目標）
 - 地域日本語教室サポーター養成講座（取組 5 ①金沢、口能登）：38 名/45 名
 - 生活者としての外国人に対する日本語教育推進のためのテーマ別日本語教室（取組 6 活動 3）：11 名/10 名
 - 内灘町で開催する地域日本語教室サポーター養成講座（取組 1 2）：18 名/25 名
- ・ 日本語教育関連の会議・研修参加人数 168 名/90 名
 - 石川県日本語教室大会（取組 3 ①）：42 名/40 名
 - 課題別日本語教室会議（取組 3 ②）：69 名/30 名
 - テーマ別研修会（取組 5 ③）：57 名/20 名、

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

本事業を活用した様々な取り組みにより下記のとおり全県的に連携機関は広がっているところである。今年度は日本語教育関係者以外にも、教育機関や地域のリーダーとして日本語教室等で活躍できる外国人住民とのつながりを作ることができた。

(ii)新たな連携機関と連携した内容

子ども支援についてはこれまでも県協会の総括コーディネーターが各自治体や学校からの相談を受けることがあったが、個々の教室、教師への対応だったため、自治体担当者、市民、日本語教室、学校、教育委員会などが連携し、事業終了後も継続的に子ども支援が続くよう支援を行った。

また、会議等を開催する際は、自治体担当者と日本語教室、日本語教室同士、新人サポーターとベテランサポーターなどに、新たな出会いと連携のきっかけができる機会を意識して設け、地域内、隣接地域等で、県を介さず連携協力関係ができるようにした。

さらに、外国人住民が市町の日本語教室や自治体と直接つながり、外国人住民と日本人住民をつなぐリーダーの役割を果たしてもらい連携の構築が2市町で実現した。

これらのことから空白地域の自治体と日本語教室がすでにある自治体が協力して日本語ボランティア養成講座を開催したほか、互いの教室の見学や、主催する自治体とは別の地域のサポーターが研修会に参加する等の日本語教室間で自主的に連携して事業を実施する動きが生まれた。

(iii)どのような体制を構築できたか

県と県協会は、各自治体や教室が主体となり事業を実施するよう、関係者の情報交換の機会を作るなど側面から支援しており、各地で取組に差やばらつきはあるものの、密で深い連携体制を構築できた。

(iv)事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

会議や研修等については、その都度関係団体へ郵送、メールで直接連絡するとともに、SNSやメーリングリストを通じた発信も行った。

本事業を活用して実施した取り組みの成果は12月に開催した会議にて自治体の担当者や日本語教室の関係者から発表を行った。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

1 新型コロナウイルスによる事業取組の停滞

年度内に何度もまん延防止等重点措置が適用され、県内であっても移動に制限がかかることが生じたほか、各教室でも期間中は授業を見送る教室があった。

そのため本事業を活用して希望する自治体・教室に対し、オンラインで授業をできるようにICT研修を

実施した。また、総括コーディネーターと関係者との会議はすべてオンラインで行い、本事業で行う研修や講座もオンラインを積極的に活用した。

2 自治体や教室それぞれの課題に対応する必要性

県内においても各自治体・教室は様々な異なる課題を抱えているため、一市町、一教室の課題にせず全体で共有できるよう、会議や研修会を実施している。今年度からは課題に応じて柔軟に対応できるよう、地域日本語教育コーディネーターを課題ごとに配置し、実態把握や助言を行った

(2) 今後の展望

これまで行った、本事業の会議や研修への参加率は自治体・教室ごとに差があるため、参加の少ない自治体の関係者に対しては各取組みへの参加を促し、全県的な日本語教育関係機関の連携を進めていく。

既に日本語教育について積極的に取り組んでいる自治体に対しては、地域全体で外国人住民の支援を行えるよう大学や多文化共生担当課以外の行政機関など、地域内で幅広い連携体制の構築を目指す。

また日本語教育や国際交流に関わりのない一般市民に対しても、日本語教育の必要性や多文化共生への理解を深めるための取り組みを行う。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
3-1	石川県地域日本語教室大会（12月10日）
	
3-2	課題別会議「地域の日本語教室の役割を考える」（11月13日のと空港）



6-2

地域づくりを目指した日本語クラス立ち上げ 金沢駅のセタに参加



6-3

外国人に対する日本語教室推進のためのテーマ別日本語教室（外国人コミュニティリーダー研修 能美市修了式）



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
3-1	3-1 石川県日本語教室大会報告書	○
3-2	3-2 課題別会議 9 月 25 日報告書	
3-2	3-2 課題別会議 11 月 13 日報告書	
4	4. 地域日本語教育お助け隊報告書 (0118 かほく市)	
4	4. 地域日本語教育お助け隊報告書 (0713 加賀市)	
4	4. 地域日本語教育お助け隊報告書 (0718 中能登町)	
4	4. 地域日本語教育お助け隊報告書 (0901 津幡町)	
4	4. 地域日本語教育お助け隊報告書 (1109 志賀町)	
4	4. 地域日本語教育お助け隊報告書 (穴水町 1101)	
4	4. 地域日本語教育お助け隊報告書 (七尾市 1117)	
4	4. 地域日本語教育お助け隊報告書 (0219)	
4	4 地域日本語教育お助け隊報告書 (0117 金沢中央高校)	
4	4 地域日本語教育お助け隊報告書 (0607 金沢中央高校)	
4	4 地域日本語教育お助け隊報告書 (0706 白山市)	

5-1	5-1. サポートしたい人のための基礎講座チラシ原稿（羽咋郡市）	
5-1	5-1. 日本語を教えたい人のための基礎講座概要	
5-2	5-2. テーマ別研修会 2 月 26 日報告書	
6-2	6-2. 「地域づくりを目指した日本語クラス	
6-3	6-3. 生活者としての外国人に対する日本語教室推進のためのテーマ別 日本語教室（１）	
6-3	6-3. 生活者としての外国人に対する日本語教室推進のためのテーマ別 日本語教室（２）	
7	7. 日本語スピーチ大会	
9	9. 県内地域日本語教室調査回答まとめ	